

平成 17 年度

住宅用地完成面積調査報告

国土交通省 総合政策局
情報管理部 建設調査統計課
平成 19 年 3 月 30 日 公表

問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報管理部
建設調査統計課 建設統計係

担当者 井上（課長補佐）、堀井（係長）、
佐藤

TEL 03-5253-8111

内線 28-234 28-235

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/index.html>

I. 調査結果の概要

1. 住宅用地完成面積

(1) 総数

平成17年度の住宅用地完成面積は30,601千㎡（前年度比 3.3%減少）となり、7年連続の減少となった。

注）四捨五入の関係で各項目の合計は必ずしも合計と一致しない（以下同じ）。

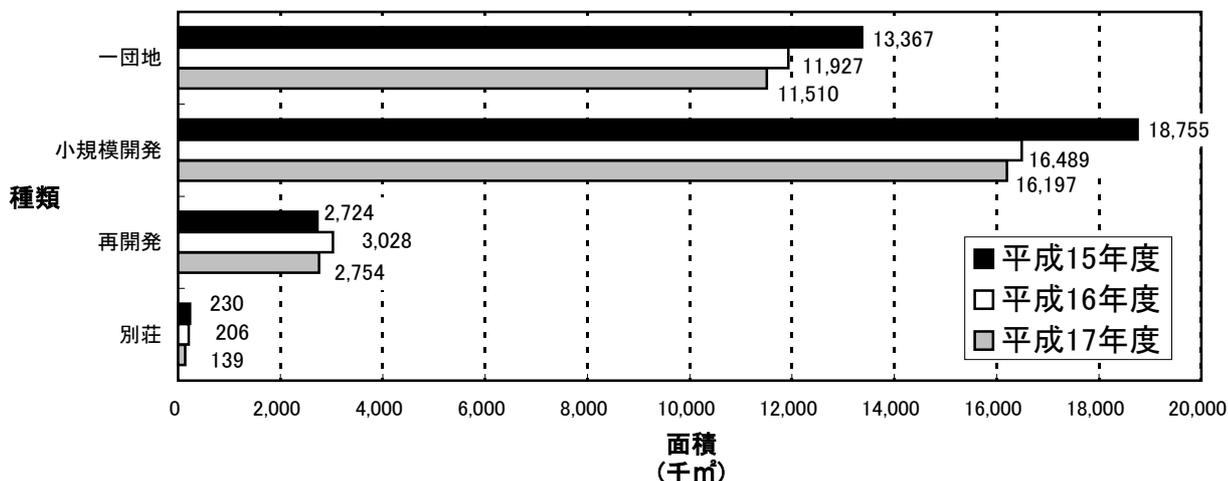
(2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は11,510千㎡（前年度比 3.5%減少）で7年連続の減少、小規模開発の住宅用地は16,197千㎡（同 1.8%減少）で3年連続の減少、再開発的な住宅用地は2,754千㎡（同 9.0%減少）で前年の増加から再び減少、別荘用地は139千㎡（同 32.4%減少）で2年連続の減少となった。

（単位：千㎡、%）

住宅用地種類	面積	前年度比	構成比
合計	30,601	▲ 3.3	100.0
一団地の住宅用地	11,510	▲ 3.5	37.6
小規模開発の住宅用地	16,197	▲ 1.8	52.9
再開発的な住宅用地	2,754	▲ 9.0	9.0
別荘用地	139	▲ 32.4	0.5

図-1 最近3年の面積の推移



(3) 発注者別

民間は26,096千㎡（前年度比 0.9%減少）で9年連続の減少、公共は4,504千㎡（同 15.3%減少）で7年連続の減少となった。構成比では、民間85.3%、公共14.7%の割合となっている。

（単位：千㎡、%）

発注者	面積	前年度比	構成比
合計	30,601	▲ 3.3	100.0
民間	26,096	▲ 0.9	85.3
公共	4,504	▲ 15.3	14.7

2. 工事件数

(1) 総数

総工事件数は25,559件（前年度比 6.2%減少）で、3年連続の減少となった。

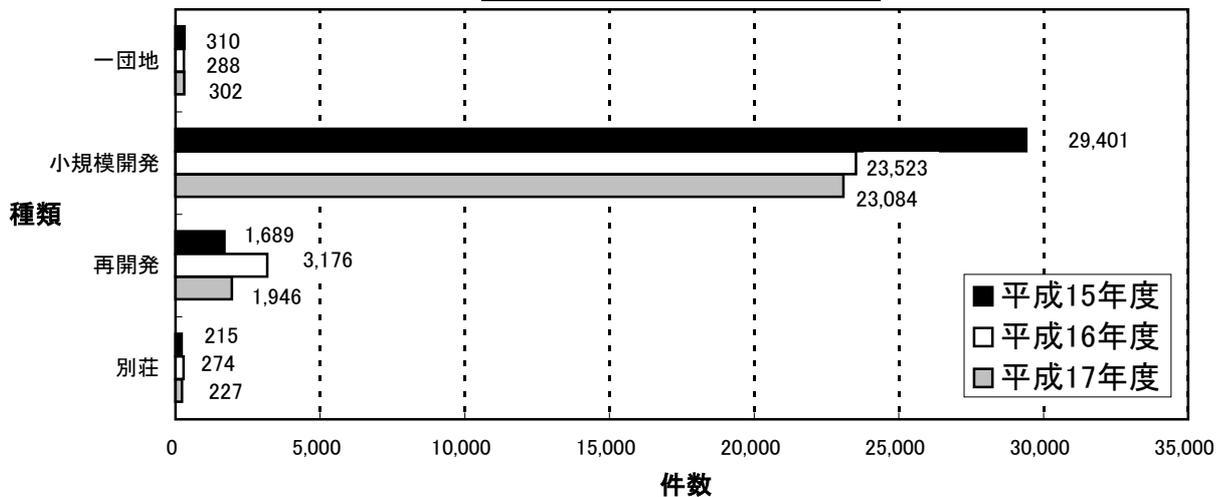
(2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は302件（前年度比 4.9%増加）で8年ぶりの増加、小規模開発の住宅用地は23,084件（同 1.9%減少）で3年連続の減少、再開発的な住宅用地は1,946件（同 38.7%減少）で前年の増加から再び減少、別荘用地は227件（同 17.2%減少）で前年の増加から再び減少となった。

（単位：件、%）

住宅用地種類	工事件数	前年度比	構成比
合計	25,559	▲ 6.2	100.0
一団地の住宅用地	302	4.9	1.2
小規模開発の住宅用地	23,084	▲ 1.9	90.3
再開発的な住宅用地	1,946	▲ 38.7	7.6
別荘用地	227	▲ 17.2	0.9

図-2 最近3年の件数の推移



(3) 発注者別

民間は24,226件（前年度比 5.2%減少）で3年連続の減少、公共は1,333件（同 22.0%減少）で4年連続の減少となった。構成比では、民間94.8%、公共5.2%の割合となっている。

（単位：件、%）

発注者	工事件数	前年度比	構成比
合計	25,559	▲ 6.2	100.0
民間	24,226	▲ 5.2	94.8
公共	1,333	▲ 22.0	5.2

3. 工事1件当たりの完成面積

(1) 総数

工事1件当たりの完成面積は1,197㎡(前年度比 3.1%増加)で、3年連続の増加となった。

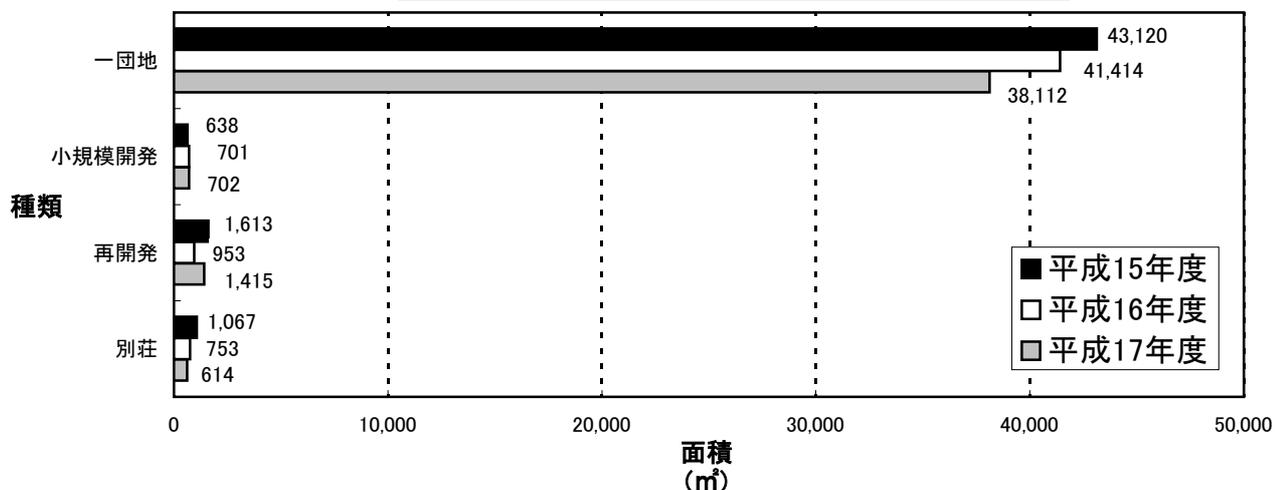
(2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は38,112㎡(前年度比 8.0%減少)で2年連続の減少、小規模開発の住宅用地は702㎡(同 0.1%増加)で3年連続の増加、再開発的な住宅用地は1,415㎡(同 48.5%増加)で3年ぶりの増加、別荘用地は614㎡(同 18.4%減少)で2年連続の減少となった。

(単位：㎡、%)

住宅用地種類	工事1件当たりの完成面積	前年度比
全 体	1,197	3.1
一団地の住宅用地	38,112	▲ 8.0
小規模開発の住宅用地	702	0.1
再開発的な住宅用地	1,415	48.5
別荘用地	614	▲ 18.4

図-3 最近3年の1件当たりの完成面積の推移



(3) 発注者別

民間は1,077㎡(前年度比 4.5%増加)で3年連続の増加、公共は3,379㎡(同 8.6%増加)で4年連続の増加となった。

(単位：㎡、%)

発注者	工事1件当たりの完成面積	前年度比
全 体	1,197	3.1
民 間	1,077	4.5
公 共	3,379	8.6

4. 地域別（地域別区分については、<参考>Ⅱ.用語の定義を参照）

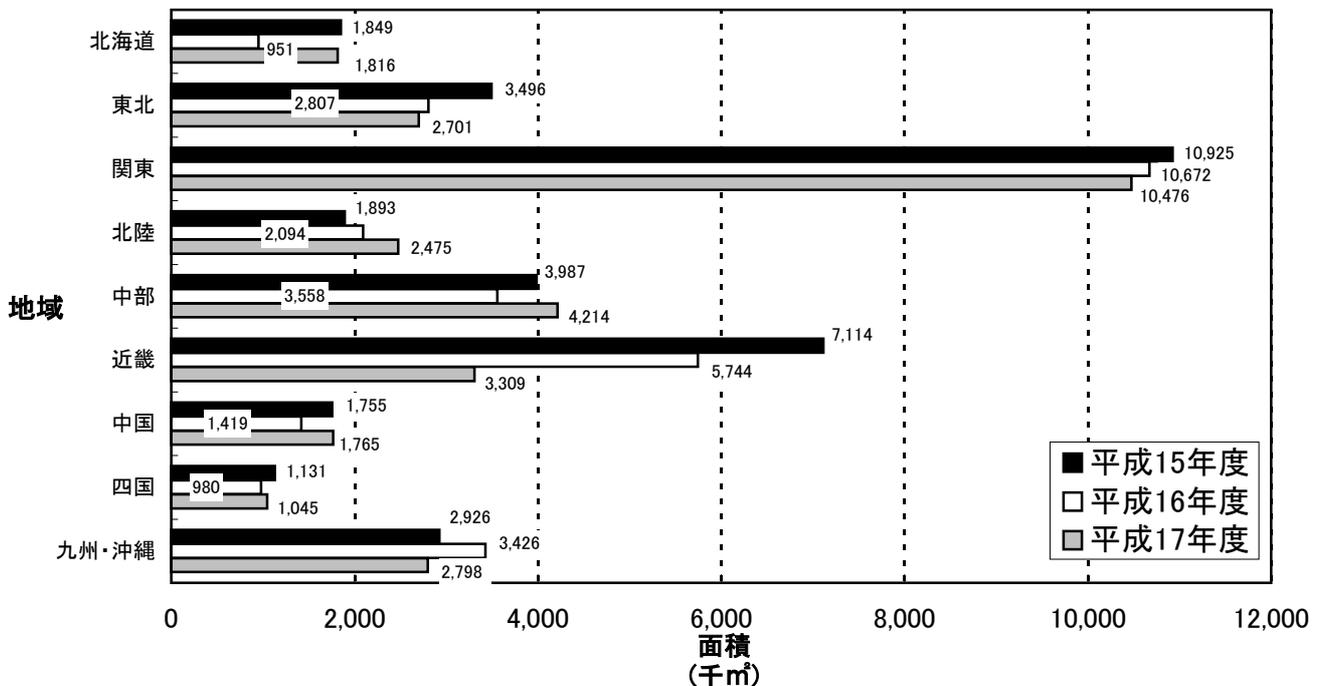
（1）地域別

住宅用地完成面積を地域別にみると、以下のようになった。

（単位：千㎡、％）

地域名	面積	前年度比	構成比
合計	30,601	▲ 3.3	100.0
北海道	1,816	91.0	5.9
東北	2,701	▲ 3.8	8.8
関東	10,476	▲ 1.8	34.2
北陸	2,475	18.2	8.1
中部	4,214	18.4	13.8
近畿	3,309	▲ 42.4	10.8
中国	1,765	24.4	5.8
四国	1,045	6.6	3.4
九州・沖縄	2,798	▲ 18.3	9.1

図－4 最近3年の面積の推移



（2）圏域別

「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」（以下、「大都市法」という。）による大都市地域について、圏域別に完成面積をみると、首都圏は6,815千㎡（前年度比 10.3％減少）で3年連続の減少、中部圏は1,970千㎡（同 13.7％増加）で前年の減少から再び増加、近畿圏は2,175千㎡（同 47.5％減少）で2年連続の減少となっている。

（単位：千㎡、％）

圏域名	面積	前年度比	構成比(※)
合計	10,960	▲ 18.6	35.8
首都圏	6,815	▲ 10.3	22.3
中部圏	1,970	13.7	6.4
近畿圏	2,175	▲ 47.5	7.1

※全国を100.0％とした構成比を示す。